

地 域 経 済 動 向

平成 24 年 8 月 29 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

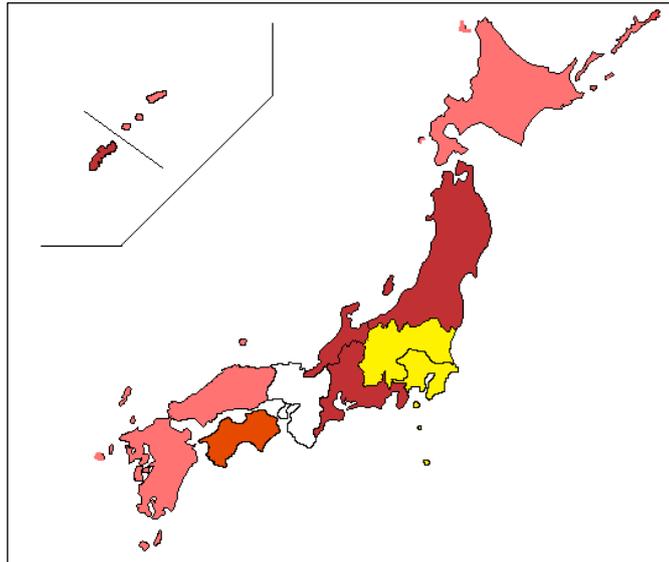
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、緩やかに持ち直している。
- ・東北地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・北関東地域は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・南関東地域は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・東海地域は、回復に一服感がみられる。
- ・北陸地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・近畿地域は、足踏み状態となっている。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、持ち直している。
- ・九州地域は、緩やかに持ち直している。
- ・沖縄地域は、緩やかに回復しつつある。

先行きリスク：欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。



- 緩やかに回復しつつある - 東北、東海、北陸、沖縄
(回復に一服感がみられる)
- 持ち直している - 四国
- 緩やかに持ち直している - 北海道、中国、九州
- 持ち直しのテンポが緩やかになっている - 北関東、南関東
- 足踏み状態となっている - 近畿

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（持ち直している、緩やかに持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成24年8月)の前回調査(平成24年5月)との比較

上方に変更した地域・・・1地域(沖縄)

下方に変更した地域・・・3地域(北関東、南関東、東海)

変更の無かった地域・・・7地域(北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国、九州)

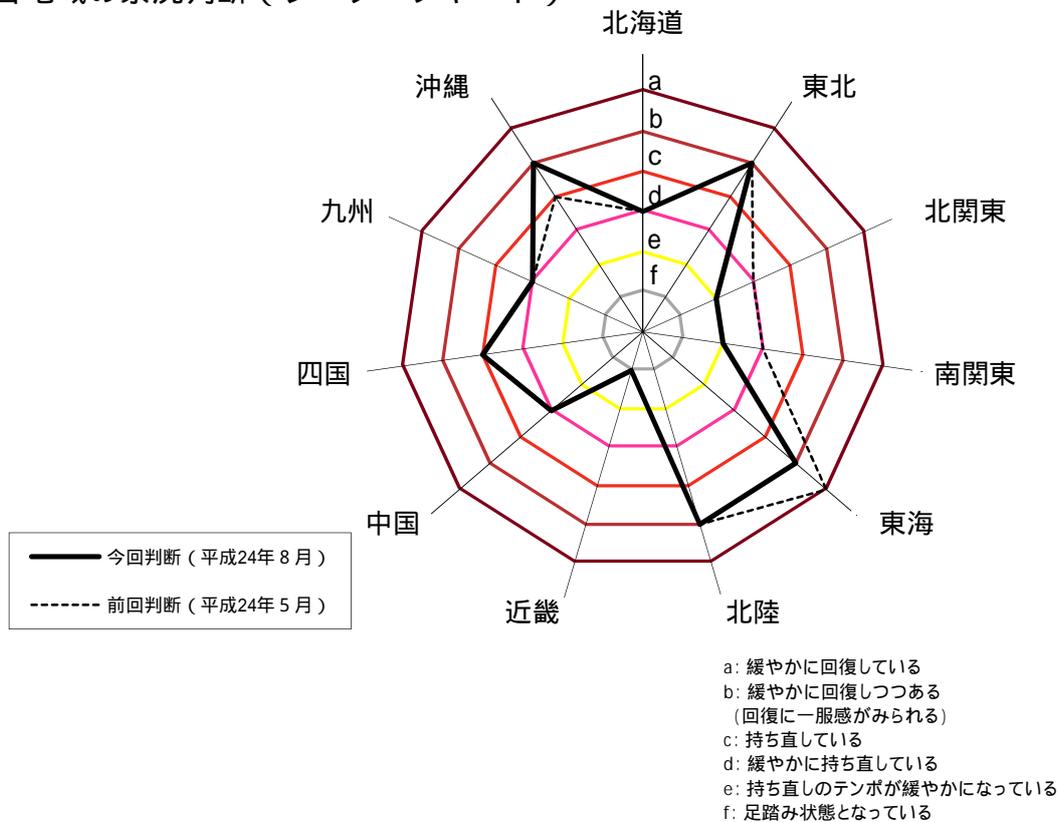
各地域の景況判断は、沖縄では、観光、雇用などを理由として、上方修正となった。

北関東、南関東、東海では鉱工業生産、消費などを理由として、下方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかに回復している											
緩やかに回復しつつある (回復に一服感がみられる)											
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しのテンポが緩やかになっている											
足踏み状態となっている											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成24年5月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	5月 (前回)	緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに回復している
	8月 (今回)	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	回復に一服感がみられる
		⇒	⇒	↓	↓	↓
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	持ち直しの動きがみられる	増加している	持ち直しの動きがみられる		増加している
	8月	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている
個人消費	5月	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
	8月	持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかな増加傾向にある
雇用情勢	5月	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	緩やかに持ち直している	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	改善している
	8月	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	厳しい状況にあるものの、改善している	持ち直している	持ち直している	改善している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに回復しつつある	足踏み状態となっている	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している
緩やかに回復しつつある	足踏み状態となっている	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある
⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	↑
持ち直している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
緩やかに増加している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	弱含んでいる	持ち直している
緩やかに増加している	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している	緩やかに増加している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに増加している
緩やかな増加傾向にある	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している	緩やかに増加している	持ち直している	緩やかに増加している
改善している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる
改善している	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直している

2. 分野別の動き

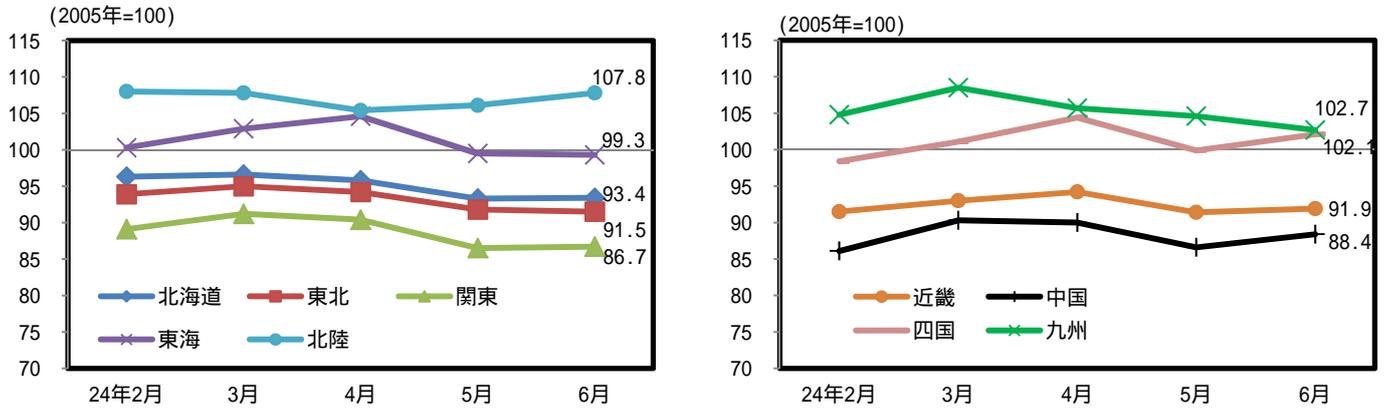
<生産> エコカー補助金等で持ち直していた生産は東北、関東、東海などで横ばいへ

鋳工業生産について、平成 24 年 4～6 月期の動き（季節調整値）をみると、1～3 月期には高い伸びが見られた東北（前期比 1.9）、関東（同 2.4）、東海（同 0.3）をはじめとして多くの地域でおおむね横ばいとなった（図表 1）。

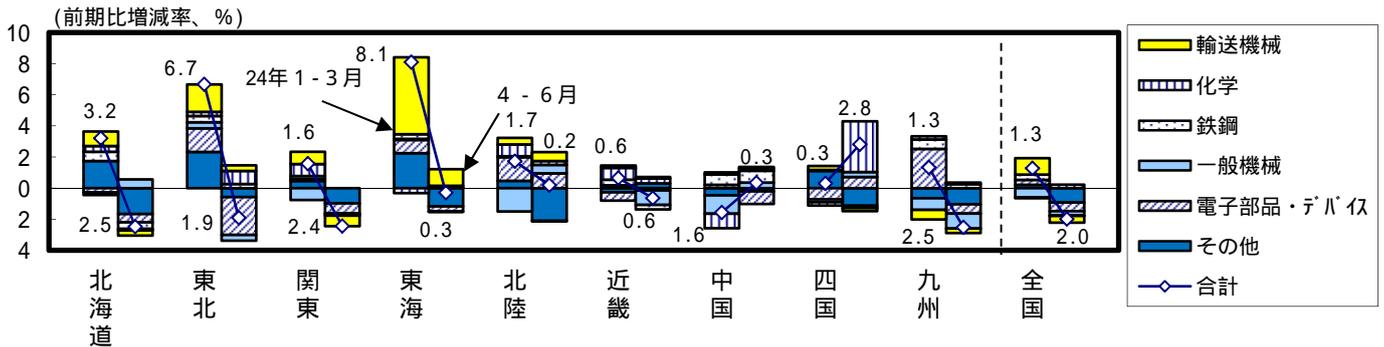
業種別の動向をみると、輸送機械では昨年末に復活したエコカー補助金の効果等によって 1～3 月期に大きく増加した東海や東北で増加幅が低下、関東で減少に転じた。また、半導体等を含む電子部品・デバイス生産は、東北や関東などで減少に転じており、生産増は北陸など一部地域に限定された。こうした中、医薬品を含む化学では四国や東北などで増加の動きがみられた（図表 2）。

なお、商品別の輸出動向をみると、自動車や一般機械、電気機器のうち半導体等電子部品については 4～6 月期にマイナスに転じており、こうした動きも東北、関東、東海などの生産の動向に影響を与えているとみられる（図表 3）。

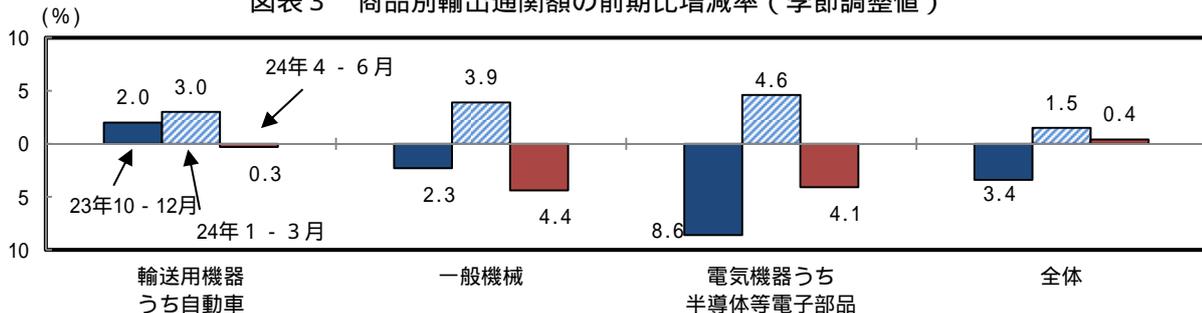
図表 1 鋳工業生産指数（季節調整値）の推移



図表 2 鋳工業生産指数 前期比増減率寄与度（24年 1-3月～ 4-6月）



図表 3 商品別輸出通関額の前期比増減率（季節調整値）



（備考）図表 1、2：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」により作成。

図表 3：財務省「貿易統計」により作成。季節調整値は内閣府にて作成。

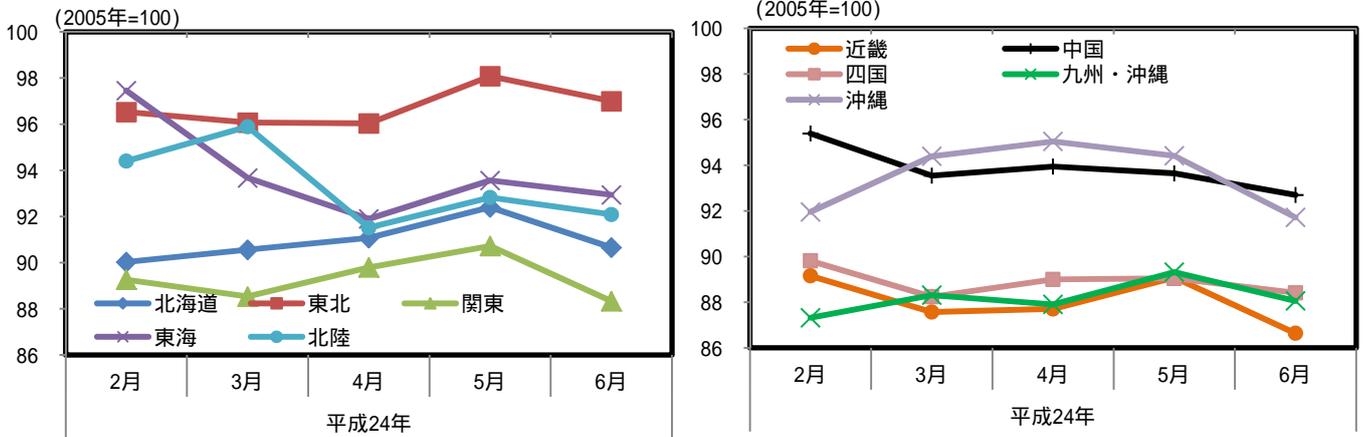
<消費>北海道、東北等で増加した一方、東海、北陸等で減少した大型小売店販売額

個人消費については、大型小売店販売額が伸び悩む中、乗用車販売が下支えしており、東北、四国等で緩やかに増加している一方、近畿でおおむね横ばいとなっている。

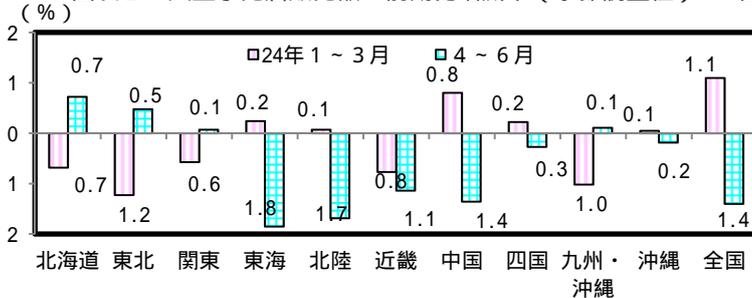
大型小売店販売額（季節調整値）をみると、5月は東北や東海、近畿、北海道など多くの地域で増加したが、6月には長雨・台風により総じて減少した（図表1）。また、同指標を4～6月期でみると北海道（前期比+0.7）、東北（同+0.5）関東（同+0.1）などで増加した一方、東海（同 1.8）、北陸（同 1.7）、中国（同 1.4）などで減少した（図表2）。さらに、大型小売店販売額の寄与度をみると、4～6月期については衣料品・その他とも減少したことがわかる（図表3）。

他方、平成24年4～6月期の乗用車新規登録・届出台数（季節調整値）をみると、エコカー補助金の延長や新車発売などの効果等により中国（前期比+10.7）、北陸（同+10.4）、九州（同+9.9）等で引き続き自動車の販売が好調であった（図表4）。

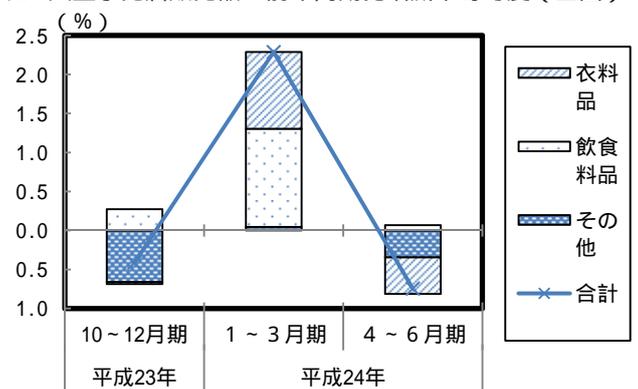
図表1 大型小売店販売額（全店）季節調整値の推移



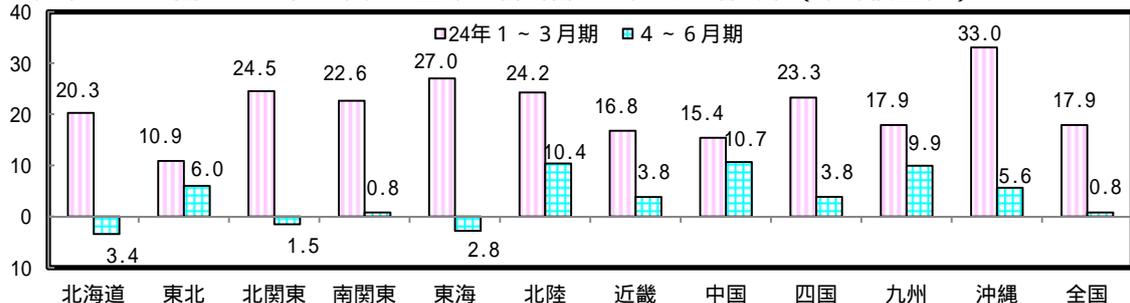
図表2 大型小売店販売額 前期比増減率（季節調整値）



図表3 大型小売店販売額 前年同期比増減率寄与度（全国）



図表4 乗用車新規登録・届出台数 前期比増減率（季節調整値）



（備考）図表1～3 経済産業省、各経産局「商業販売統計」「大型小売店販売額」により作成。季節調整値は内閣府にて作成。
 図表4（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。季節調整値は内閣府にて作成。

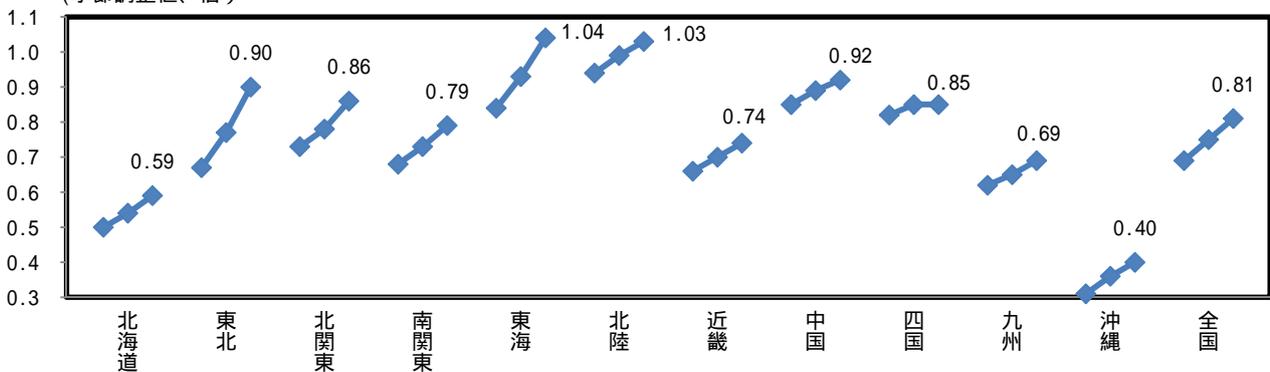
<雇用情勢> 東北、東海、北陸などで目立つ改善の動き

雇用情勢について、平成 24 年 4～6 月期の有効求人倍率の推移をみると、四国を除く全ての地域で上昇し、改善の動きが続いている。1～3 月期との比較では、東北(0.77→0.90)、東海(0.93→1.04)において大幅な改善がみられたほか、東海及び北陸では 1 倍を超えている(図表 1)。

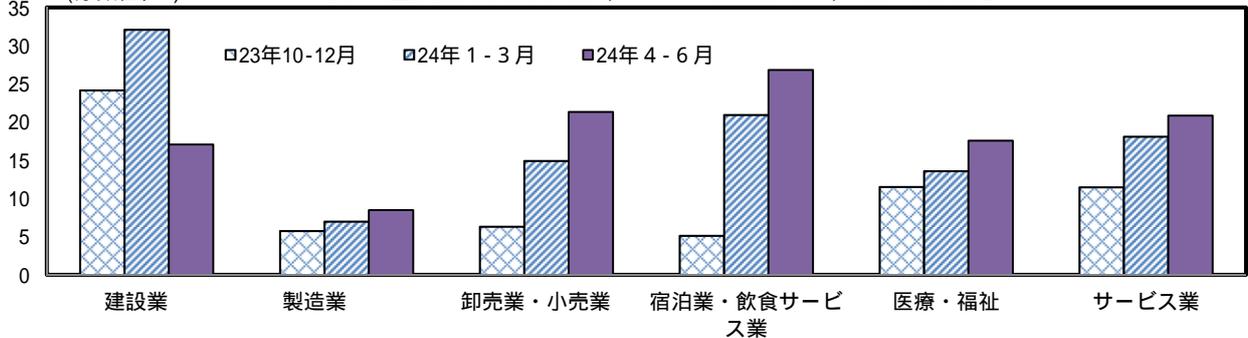
新規求人数の推移に関し、4～6 月期の動きをみると、沖縄(前期比+8.2)、九州(同+6.9)、東海(同+6.5)など全ての地域で増加し、雇用情勢に改善の動きがみられる。業種別にみると、建設業の伸びが落ち着く一方、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業などで増加していることがわかる(図表 2)。

完全失業率については、中国(対前年同期差+0.1)、沖縄(同+0.5)で前年同期差が上昇しているものの、東北(同-1.4)や北関東(同-0.8)など他の地域では低下している(図表 3)。

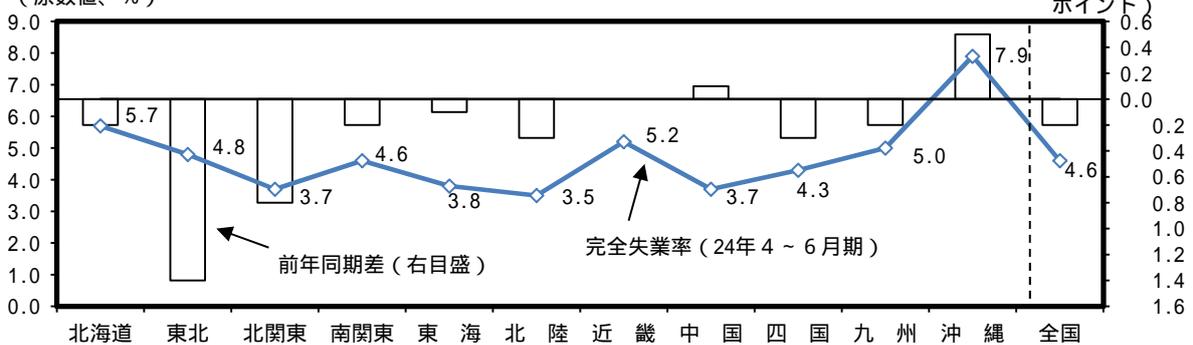
(季節調整値、倍) 図表 1 有効求人倍率(23年10～12月期 24年1～3月期 4～6月期)



(原数値、%) 図表 2 産業別新規求人数(パートタイムを含む) 前年同期比

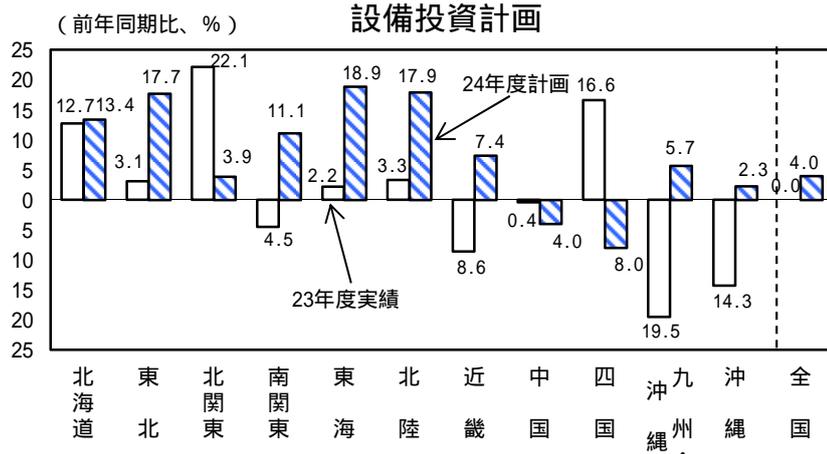


(原数値、%) 図表 3 完全失業率 水準と前年同期差 (前年同期差、ポイント)

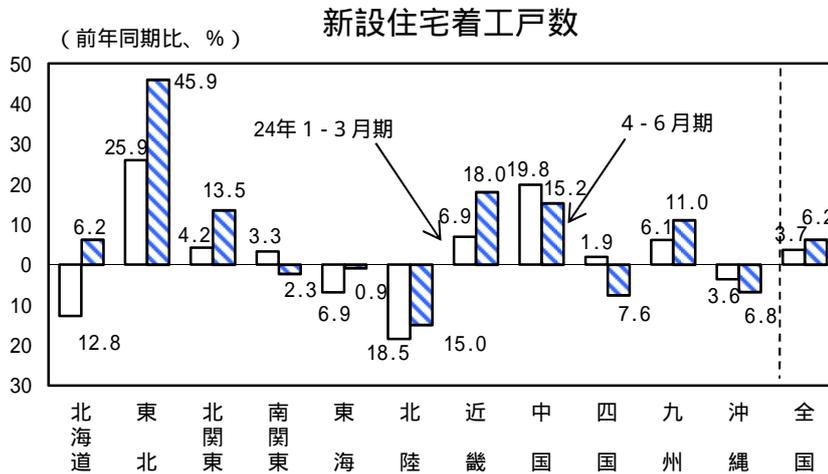


(出所) 図表 1、2：厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表 3：総務省「労働力調査」により作成。

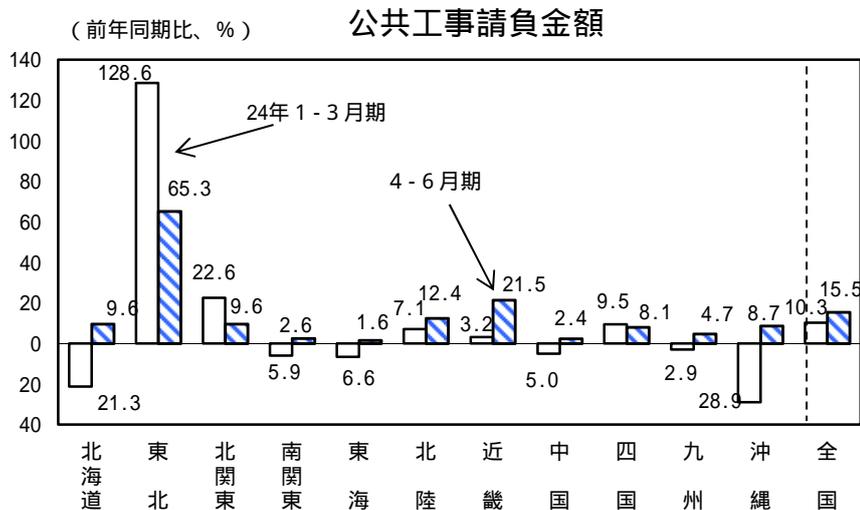
その他の指標の動き



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(24年6月)により作成。
 ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、
 南関東は神奈川県。
 22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社
 「公共工事前払金保証統計」により作成。